

# 第6章 法定事業の目標値等



## 1 基本的な考え方

### 1) 量の見込みの算出方法について

国の「第三期市町村子ども・子育て支援事業計画等における『量の見込み』の算出等の考え方（改訂版）」に基づき、児童数の推計と就学前児童の保護者を対象としたアンケート調査結果をもとに実績値を踏まえて算出しました。また、設定した「量の見込み」に対応するよう、年度ごとに確保方策及び実施時期を設定しています。

### 2) 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業提供区域について

教育・保育提供区域とは、地域の実情に応じて、保護者やこどもが居宅から容易に移動することが可能な区域であり、地理的条件、人口、交通事情等の社会的条件や教育・保育の整備の状況等を総合的に勘案して設定するものです。子ども・子育て支援事業計画では、教育・保育提供区域ごとに、教育・保育施設及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策を記載することとされています。

#### ■区域設定の考え方

- 保護者やこどもが居宅から容易に移動することが可能な区域（教育・保育提供区域）を設定
- 区域内での教育・保育施設の利用率、通園にかかる負担感、各地区のこども数と教育・保育施設数及び定員等のバランス等を考慮し、中学校区及び義務教育学校区を基本単位に区域を設定

上記の考え方を踏まえ、交野市では教育・保育提供区域を、「交野みらい学園（旧一中）校区・二中校区」と「三・四中校区」の2区域に設定します。また、市全体を1区域として推進することが適切な事業については、市全体を提供区域として設定します（下表参照）。

#### ■教育・保育の区域設定

施設・事業		区域
教育・保育施設	・ 保育所（園） ・ 幼稚園 ・ 認定こども園	2区域 (交野みらい学園 ・ 二中校区) (三・四中校区)
地域型保育事業	・ 小規模保育事業 ・ 家庭的保育事業 ・ 居宅訪問型保育事業 ・ 事業所内保育事業	

## ■地域子ども・子育て支援事業の区域設定

事業	区域
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者支援事業</li> <li>・地域子育て支援拠点事業</li> </ul>	2区域 (交野みらい学園 ・二中校区) (三・四中校区)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健康診査事業</li> <li>・乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)</li> <li>・養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業</li> <li>・子育て短期支援事業</li> <li>・子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)</li> <li>・一時預かり事業</li> <li>・延長保育事業</li> <li>・病児保育事業</li> <li>・放課後児童健全育成事業(放課後児童会)</li> <li>・実費徴収に係る補足給付を行う事業</li> <li>・多様な事業者の参入促進・能力活用事業</li> <li>・(新)子育て世帯訪問支援事業</li> <li>・(新)児童育成支援拠点事業</li> <li>・(新)親子関係形成支援事業</li> <li>・(新)妊婦等包括相談支援事業</li> <li>・(新)乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)</li> <li>・(新)産後ケア事業</li> </ul>	1区域 (市全体)

※令和7年度から「第一中学校区」は「交野みらい学園校区」に名称変更。

### 3) 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保について

幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付の実施にあたっては、公正かつ適正な支給を確保するとともに、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案し、給付を行います。

## 2 幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策

### 1) 1号認定(教育認定子ども) <3~5歳>

保育の必要性はなく、教育ニーズが高い認定区分(幼稚園、認定こども園)

※一部 保育の必要性はあるが、教育ニーズが高い認定区分も含む。

■確保方策

市内2か所の市立認定こども園と13か所の私立認定こども園、1か所の私立幼稚園があり、既存施設において量の見込みに対する供給量を確保します。

2) 2号認定（保育認定子ども）＜3～5歳＞

保育の必要性があり、保育ニーズがある認定区分（認定こども園、保育所）

■確保方策

市内2か所の市立認定こども園と15か所の私立認定こども園及び保育所で実施します。今後、一定の需要を見込んでいることから、既存施設において量の見込みに対する供給量の確保を予定しています。

3) 3号認定（保育認定子ども）＜0～2歳＞

保育の必要性があり、保育ニーズがある認定区分（認定こども園、保育所、地域型保育事業）

■確保方策

市内2か所の市立認定こども園と19か所の私立認定こども園、保育所及び地域型保育事業等を実施します。今後、一定の需要を見込んでいることから既存施設において量の見込みに対する供給量の確保を予定しています。

■量の見込みと確保方策

(人)

年度	区域	量の見込みと確保方策	1号	2号	3号		
					0歳	1歳	2歳
令和7年	全市	量の見込み	845	1,101	93	321	343
		特定教育・保育施設	921	1,134	130	229	284
		特定地域型保育事業等	-	-	24	56	67
		企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	17	19
		計	921	1,134	154	302	370
	二み 中ら 校い 区・	量の見込み	346	504	45	152	175
		特定教育・保育施設	442	514	68	105	142
		特定地域型保育事業等	-	-	6	21	26
		企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	7	8
		計	442	514	74	133	176
	中三 校・ 区四	量の見込み	499	597	48	169	168
		特定教育・保育施設	479	620	62	124	142
特定地域型保育事業等		-	-	18	35	41	
企業主導型保育施設の地域枠		-	-	-	10	11	
計		479	620	80	169	194	
令和8年	全市	量の見込み	813	1,064	91	296	361
		特定教育・保育施設	921	1,134	130	229	284
		特定地域型保育事業等	-	-	24	56	67
		企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	17	19
		計	921	1,134	154	302	370
	二み 中ら 校い 区・	量の見込み	351	511	45	141	176
		特定教育・保育施設	442	514	68	105	142
		特定地域型保育事業等	-	-	6	21	26
		企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	7	8
		計	442	514	74	133	176
	中三 校・ 区四	量の見込み	462	553	46	155	185
		特定教育・保育施設	479	620	62	124	142
特定地域型保育事業等		-	-	18	35	41	
企業主導型保育施設の地域枠		-	-	-	10	11	
計		479	620	80	169	194	

年度	区域	量の見込みと確保方策		1号	2号	3号		
						0歳	1歳	2歳
令和9年	全市	量の見込み		833	1,089	92	297	344
		確保方策	特定教育・保育施設	931	1,134	130	229	284
			特定地域型保育事業等	-	-	24	56	67
			企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	17	19
			計	931	1,134	154	302	370
	二み 中校い 区・	量の見込み		356	518	45	140	164
		確保方策	特定教育・保育施設	442	514	68	105	142
			特定地域型保育事業等	-	-	6	21	26
			企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	7	8
			計	442	514	74	133	176
	中三 校・ 区四	量の見込み		477	571	47	157	180
		確保方策	特定教育・保育施設	489	620	62	124	142
特定地域型保育事業等			-	-	18	35	41	
企業主導型保育施設の地域枠			-	-	-	10	11	
計			489	620	80	169	194	
令和10年	全市	量の見込み		795	1,043	90	295	337
		確保方策	特定教育・保育施設	938	1,123	124	229	284
			特定地域型保育事業等	-	-	24	56	67
			企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	17	19
			計	938	1,123	148	302	370
	二み 中校い 区・	量の見込み		354	516	45	140	163
		確保方策	特定教育・保育施設	442	504	68	105	142
			特定地域型保育事業等	-	-	6	21	26
			企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	7	8
			計	442	504	74	133	176
	中三 校・ 区四	量の見込み		441	527	45	155	174
		確保方策	特定教育・保育施設	496	619	56	124	142
特定地域型保育事業等			-	-	18	35	41	
企業主導型保育施設の地域枠			-	-	-	10	11	
計			496	619	74	169	194	
令和11年	全市	量の見込み		799	1,048	91	290	339
		確保方策	特定教育・保育施設	938	1,123	124	229	284
			特定地域型保育事業等	-	-	24	56	67
			企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	17	19
			計	938	1,123	148	302	370
	二み 中校い 区・	量の見込み		346	504	45	140	163
		確保方策	特定教育・保育施設	442	504	68	105	142
			特定地域型保育事業等	-	-	6	21	26
			企業主導型保育施設の地域枠	-	-	-	7	8
			計	442	504	74	133	176
	中三 校・ 区四	量の見込み		453	544	46	150	176
		確保方策	特定教育・保育施設	496	619	56	124	142
特定地域型保育事業等			-	-	18	35	41	
企業主導型保育施設の地域枠			-	-	-	10	11	
計			496	619	74	169	194	

- 特定教育・保育施設 : 施設型給付を受ける認定こども園、保育所、幼稚園。
- 特定地域型保育事業等 : 地域型保育給付を受ける小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育。
- 企業主導型保育施設 : 従業員に柔軟な保育サービスを提供する認可外保育施設。記載の確保方策（定員数）は、地域のこどもも受け入れることができる地域枠。

<参考:第2期事業計画の実績>

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1号認定	計画値	量の見込み	1,193	1,184	1,194	932	878
		確保の内容	1,594	1,529	1,380	1,492	1,248
	実績値	申込児童数	1,077	1,011	981	904	819
		利用定員数	1,594	1,527	1,527	1,492	1,127
2号認定	計画値	量の見込み	845	871	914	969	989
		確保の内容	822	921	981	965	1,034
	実績値	申込児童数	907	914	957	1,014	1,075
		利用定員数	822	911	911	965	1,031
	待機児童		1	0	0	0	0
3号認定 (0歳)	計画値	量の見込み	98	97	99	117	119
		確保の内容	146	153	153	162	162
	実績値	申込児童数	92	74	110	94	93
		利用定員数	146	153	153	162	162
	待機児童		0	0	0	0	0
3号認定 (1・2歳)	計画値	量の見込み	543	544	542	622	638
		確保の内容	525	586	586	621	649
	実績値	申込児童数	636	587	595	693	729
		利用定員数	525	563	589	621	642
	待機児童		17	0	0	0	0

(各年4月1日時点)

### 3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

#### 1) 利用者支援事業

##### ■事業内容

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等の必要な支援を行うとともに、関係機関との連携や連絡調整、協働体制づくり等を行う事業です。

#### <今後の取り組み>

妊娠期から子育て期にかけてのさまざまなニーズに対して、引き続き切れ目のない支援を提供するワンストップ拠点として、主に妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要に応じてサポートプランの策定や地域の保健医療または福祉に関する機関との連絡調整等を一体的に進めていきます。また、子育て世帯の不安解消や状況把握を行う「地域子育て相談機関」を2区域に設定し事業開始にむけて、相談支援体制の充実に取り組みます。

##### ■量の見込みと確保方策

(箇所数)

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
基本型	計画値	①量の見込み	1	1	1	1	1
		②確保方策	1	1	1	1	1
	差(②-①)		0	0	0	0	0
こども家庭センター型	計画値	①量の見込み	1	1	1	1	1
		②確保方策	1	1	1	1	1
	差(②-①)		0	0	0	0	0

#### <参考:第2期事業計画の実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	量の見込み	2	2	2	2	2
	確保の内容	2	2	2	2	2
実績値		2	2	2	2	2

※令和6年度から「母子保健型」は「こども家庭センター型」へ移行。



## 2) 地域子育て支援拠点事業

### ■事業内容

就学前の児童及びその保護者が気軽にいつでも自由に集い、子育て仲間と交流し、子育てに関する相談や情報提供、助言等の支援を行う事業です。

### <今後の取り組み>

子育て家庭にとって、身近な場所で気軽にいつでも自由に集える場を提供するため、地域子ども・子育て支援事業区域を2区域で設定しています。親子の絆づくり、親の子育て力の強化等に取り組むとともに、地域の子育て支援団体や子育てサロン等との連携を強化し、子育て家庭と地域をつなぐ子育て支援拠点として、既存の4拠点を充実します。

また、子育て家庭の孤立を防ぐため、妊娠期から子育て支援に関する情報提供を行い、乳幼児健診においては、積極的に地域子育て支援拠点の周知を行います。

### ■量の見込みと確保方策

(延べ組数)

区域		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
全市	計画値	①量の見込み	14,805	14,553	14,355	14,112	14,076
		②確保方策	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200
	差(②-①)	1,395	1,647	1,845	2,088	2,124	
二み 中ら 校い 区・	計画値	①量の見込み	7,227	7,047	6,867	6,840	6,804
		②確保方策	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300
	差(②-①)	2,073	2,253	2,433	2,460	2,496	
中三 校・ 区四	計画値	①量の見込み	7,578	7,506	7,488	7,272	7,272
		②確保方策	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
	差(②-①)	-678	-606	-588	-372	-372	

- ★交野市立地域子育て支援センター (交野みらい学園校区)    ★ぼらりすひろば (第二中学校区)  
 ★星田地域子育て支援センター (第三中学校区)    ★つどいの広場 (第四中学校区)

### <参考:第2期事業計画の実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	量の見込み	14,694	14,273	13,970	13,819	13,592
	確保の内容	16,152	16,152	16,152	16,152	16,152
実績値(令和6年度は見込み)		6,489	5,971	7,901	11,625	11,867

### 3) 妊婦健康診査事業

#### ■事業内容

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握や検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適切なタイミングで必要に応じた医学的検査を行う事業です。

#### <今後の取り組み>

妊娠期からの切れ目のない支援体制を関係機関と連携して構築します。また、妊娠期からの児童虐待防止対策として、支援の必要な妊婦や産後うつへの対応を強化します。併せて、支援を必要とする妊婦への早期対応を行います。

#### ■量の見込みと確保方策

(延べ回数)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	①量の見込み	6,025	5,919	5,754	5,825	5,637
	②確保方策	6,025	5,919	5,754	5,825	5,637
差(②-①)		0	0	0	0	0

#### <参考:第2期事業計画の実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	量の見込み	6,515	6,390	6,402	6,315	6,215
	確保の内容	6,515	6,390	6,402	6,315	6,215
実績値(令和6年度は見込み)		6,224	5,900	5,872	5,558	5,620

### 4) 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)

#### ■事業内容

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育てに関するさまざまな悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握、助言を行う事業です。

#### <今後の取り組み>

支援が必要な家庭に対して適切なサービスに結び付けるため、医療機関等や関係機関との連携を図り、着実に事業を実施していきます。

■量の見込みと確保方策

(実件数)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	①量の見込み	495	481	487	471	473
	②確保方策	495	481	487	471	473
差(②-①)		0	0	0	0	0

<参考:第2期事業計画の実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	量の見込み	521	511	512	505	497
	確保の内容	521	511	512	505	497
実績値(令和6年度は見込み)		478	492	501	494	485

## 5) 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

■事業内容

養育支援が特に必要であると判断された家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導や助言等を行う事業です。

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業は、交野市要保護児童対策地域協議会内での情報交換や支援内容の協議を行い、専門性向上のための研修や市民への啓発活動を通じて、地域全体で児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応を行う事業です。

### <今後の取り組み>

こどもの安全や健やかな成長が脅かされる児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、養育支援が必要な家庭に訪問支援を行い、子どもを守る地域ネットワークとして「交野市要保護児童対策地域協議会」の適切な運用に努めるとともに、保健・教育・福祉等の関係機関との連携強化を図ります。

■量の見込みと確保方策

(実人数)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	①量の見込み	4	4	4	4	4
	②確保方策	4	4	4	4	4
差(②-①)		0	0	0	0	0

<参考:第2期事業計画の実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	量の見込み	5	5	5	5	5
	確保の内容	5	5	5	5	5
実績値(令和6年度は見込み)		5	3	2	4	5

## 6) 子育て短期支援事業

### ■事業内容

病気・出産・看護・冠婚葬祭・出張等で、保護者が夜間も留守になる場合や育児疲れ等、一時的にこどもの養育ができないときに、指定した事業実施施設で一定期間、こどもの預かりを行う事業です。

### <今後の取り組み>

利用者の意向を踏まえたうえで実施するとともに、事業の周知・利用促進を図ります。

### ■量の見込みと確保方策

(延べ日数)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	①量の見込み	35	34	35	33	33
	②確保方策	35	34	35	33	33
差(②-①)		0	0	0	0	0

### <参考:第2期事業計画の実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	量の見込み	55	54	54	52	52
	確保の内容	55	54	54	52	52
実績値(令和6年度は見込み)		11	32	0	0	0



## 7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

### ■事業内容

地域で子育ての支援をするために、子育てを援助してほしい人（依頼会員）と子育てを援助したい人（提供会員）またはその両方を行いたい人（両方会員）が相互に助け合う活動を行う事業です。

### <今後の取り組み>

提供会員数を安定して維持するため、子育て関連イベント等での周知や広報活動に力を入れるとともに、より安心・安全な援助活動を行っていくために、提供会員向けに研修等の充実を図ります。

### ■量の見込みと確保方策

（延べ人数）

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
就学前	計画値	①量の見込み	463	463	463	463	463
		②確保方策	463	463	463	463	463
	差（②－①）		0	0	0	0	0
小学生	計画値	①量の見込み	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121
		②確保方策	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121
	差（②－①）		0	0	0	0	0

### <参考：第2期事業計画の実績>

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就学前	計画値	量の見込み	763	750	746	734	716
		確保の内容	763	750	746	734	716
	実績値 （令和6年度は見込み）		257	728	563	302	355
小学生	計画値	量の見込み	1,267	1,280	1,295	1,292	1,313
		確保の内容	1,267	1,280	1,295	1,292	1,313
	実績値 （令和6年度は見込み）		1,381	1,567	878	657	681

## 8) 一時預かり事業

### ■事業内容

保護者の就労形態の多様化に伴う短時間及び継続的な保育や保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等による保育需要に応じた支援を行う事業です。

### <今後の取り組み>

幼稚園及び認定こども園での預かり保育は希望者に対応できており、今後も既存の施設での実施により確保します。

その他の一時預かりについては、既存の認定こども園等での一時預かり等、さまざまな保育需要に対応可能な一時預かり事業を検討していきます。

### ■量の見込みと確保方策

(延べ人数)

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1号認定による定期的利用	計画値	①量の見込み	13,290	13,290	13,290	13,290	13,290
		②確保方策	13,290	13,290	13,290	13,290	13,290
	差(②-①)		0	0	0	0	0
2号認定による定期的利用	計画値	①量の見込み	9,193	9,193	9,193	9,193	9,193
		②確保方策	9,193	9,193	9,193	9,193	9,193
	差(②-①)		0	0	0	0	0
その他の一時預かり	計画値	①量の見込み	3,654	3,574	3,576	3,456	3,456
		②確保方策	2,986	4,114	4,114	4,114	4,114
	差(②-①)		-668	540	538	658	658

### <参考:第2期事業計画の実績>

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1号認定による定期的利用	計画値	量の見込み	9,109	9,041	9,120	8,940	8,642
		確保の内容	9,109	9,041	9,120	8,940	8,642
	実績値 (令和6年度は見込み)		5,337	4,786	7,608	7,055	18,600
2号認定による定期的利用	計画値	量の見込み	3,423	3,399	3,423	3,345	3,253
		確保の内容	3,423	3,399	3,423	3,345	3,253
	実績値 (令和6年度は見込み)		2,448	1,687	2,140	4,880	12,400
その他の一時預かり	計画値	量の見込み	6,292	6,183	6,153	6,055	5,898
		確保の内容	6,164	6,164	6,164	6,164	6,164
	実績値 (令和6年度は見込み)		1,051	1,063	1,580	1,867	1,121

## 9) 延長保育事業

### ■事業内容

保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認定こども園等の開所時間（11時間）の前後各30分以上において時間を延長して保育を実施する事業です。

子ども・子育て支援制度において、保育時間は標準時間認定（11時間）と短時間認定（8時間）の2区分とされ、保育時間を超えた保育については延長保育として取り扱うことが国から示されています。

### <今後の取り組み>

多くの認定こども園等で、7時から19時までの延長保育事業を実施しており、一部の園においては、19時30分までの延長保育事業を実施しています。引き続きニーズに応じて延長保育事業が提供できる体制を確保します。

### ■量の見込みと確保方策

(実人数)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	①量の見込み	498	486	489	470	471
	②確保方策	498	486	489	470	471
差(②-①)		0	0	0	0	0

### <参考:第2期事業計画の実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	量の見込み	608	597	595	584	569
	確保の内容	608	597	595	584	569
実績値(令和6年度は見込み)		443	462	505	502	500

## 10) 病児保育事業

### ■事業内容

病児対応型：病気の症状が安定期や回復期にあり、集団保育等が困難で、かつ保護者が就労等により児童を家庭で保育できない期間に一時的に保育・看護を行う事業です。

体調不良児対応型：登園後に体調不良となった園児に対して、保護者が迎えに来るまでの間、看護師が保健的な対応を行う事業です。

### <今後の取り組み>

今後も保護者の多様なニーズに対応するため、受け皿の確保を含めサービスの充実を図ります。

### ■量の見込みと確保方策

(延べ人数)

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
病児対応型	計画値	①量の見込み	1,233	1,203	1,211	1,165	1,166
		②確保方策	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	差(②-①)		927	957	949	995	994
体調不良児対応型	計画値	①量の見込み	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
		②確保方策	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
	差(②-①)		0	0	0	0	0

### <参考:第2期事業計画の実績>

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
病児対応型	計画値	量の見込み	434	426	424	417	407
		確保の内容	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116
	実績値 (令和6年度は見込み)		13	53	0	82	405
体調不良児対応型	計画値	量の見込み	—	138	140	350	350
		確保の内容	—	138	140	350	350
	実績値 (令和6年度は見込み)		—	138	287	1,198	1,480

## 11) 放課後児童健全育成事業（放課後児童会）

### ■事業内容

保護者が労働等により昼間家庭にいない児童（1～6年生）に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図ることを目的とした事業です。

### <今後の取り組み>

「交野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、安全確保及びより良い環境の整備を促進します。

市内小学校すべてにおいて実施している放課後子ども教室（フリースペース）と校内交流型として、引き続き連携を強化します。

### ■量の見込みと確保方策

（実人数）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	1年生	349	318	314	333	298
	2年生	299	273	269	285	256
	3年生	236	216	213	226	202
	4年生	143	130	128	136	122
	5年生	68	62	61	65	58
	6年生	29	27	26	28	25
	①量の見込み合計	1,124	1,026	1,011	1,073	961
	②確保方策	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
差（②－①）		156	254	269	207	319

### <参考：第2期事業計画の実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	量の見込み	928	957	981	1,011	972
	確保の内容	970	970	1,000	1,030	1,030
実績値		901	913	972	1,020	1,040

（各年5月1日時点）

## 12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

### ■事業内容

保護者の世帯の所得状況等、市が定める基準に該当した場合に、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等を助成し、保護者の負担軽減を図る事業です。

### <今後の取り組み>

対象者に対し、継続して事業を実施します。

### ■量の見込みと確保方策

(実人数)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	①量の見込み	8	8	8	8	8
	②確保方策	8	8	8	8	8
差(②-①)		0	0	0	0	0

### <参考:第2期事業計画の実績>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績値(令和6年度は見込み)	11	8	4	10	10

### 13) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

#### ■事業内容

地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業の量的拡大を進めるうえで、多様な事業者の新規参入を支援します。また、認定こども園における特別な支援が必要なこどもの受け入れ体制を構築し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る事業です。

#### <今後の取り組み>

対象施設（社会福祉法人が設置する幼保連携型認定こども園）において、支援が必要なこどもに対して支援を行える体制を整えることができるよう補助を実施します。

#### ■量の見込みと確保方策

(実人数)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	①量の見込み	2	2	2	2	2
	②確保方策	2	2	2	2	2
差(②-①)		0	0	0	0	0

#### <参考:第2期事業計画の実績>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績値(令和6年度は見込み)	3	1	2	1	2

### 14) 子育て世帯訪問支援事業【新規】

#### ■事業内容

家事・子育て等に対して不安や負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ事業です。

#### <今後の取り組み>

子育て世帯のニーズに対応できるよう事業者の拡充を図ります。

#### ■量の見込みと確保方策

(延べ人数)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	①量の見込み	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	②確保方策	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
差(②-①)		0	0	0	0	0

※令和6年10月から事業を開始。

## 15) 児童育成支援拠点事業【新規】

### ■事業内容

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、こどもの最善の利益の保障と健全な育成を図る事業です。

### <今後の取り組み>

令和8年度以降の事業化に向けて、ニーズや課題を分析し、具体的な支援内容や実施体制を検討していきます。

## 16) 親子関係形成支援事業【新規】

### ■事業内容

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、児童の心身の発達状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を行うとともに、保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有できる場を設ける等、必要な支援を行う事業です。

### <今後の取り組み>

現状では個別に支援を実施しており、今後ニーズや課題を分析し、具体的な支援内容や実施体制を検討していきます。

## 17) 妊婦等包括支援相談事業【新規】

### ■事業内容

妊婦及びその配偶者等に対し、心身の状況や環境等を把握し、出産・育児等の見通しを立てるための面談や情報提供を行い、ニーズに応じて必要な支援につなぎ、妊娠した時から寄り添い継続的に支援を行う事業です。

### <今後の取り組み>

妊婦のための支援給付と組み合わせて実施することにより、効果的な伴走型支援を実施します。

### ■量の見込みと確保方策

(延べ人数)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	①量の見込み	1,494	1,452	1,467	1,431	1,437
	②確保方策	1,494	1,452	1,467	1,431	1,437
差(②-①)		0	0	0	0	0

※令和5年2月から事業を開始。

## 18) 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)【新規】

### ■事業内容

すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備することを目的に、保護者の就労に関係なく認定こども園等に通っていない満3歳未満のこどもを対象とし、月一定時間、保育が利用可能枠の中で利用できる事業です。

### <今後の取り組み>

令和8年度の本格実施に向けて、国や大阪府の動向に注視しながら、既存施設における実施体制等を含め検討を進めます。

### ■量の見込みと確保方策

(定員数)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	①量の見込み	-	25	24	24	24
	②確保方策	-	25	24	24	24
差(②-①)		-	0	0	0	0

## 19) 産後ケア事業【新規】

### ■事業内容

出産後の心身ともに不安定な時期に、母子の心身のケアや育児のサポートを行う事業です。

医療機関または助産院に宿泊し、助産師等の専門スタッフからサポートを受ける「ショートステイ型（宿泊型）」、医療機関または助産院に日中滞在し、サポートを受ける「デイサービス型（通所型）」、利用者の自宅に訪問し、サポートを受ける「アウトリーチ型（訪問型）」があります。

### <今後の取り組み>

産後ケアの必要な人にサポートを行い、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図り、育児への不安を軽減し安心して子育てができるよう支援を行います。

### ■量の見込みと確保方策

(延べ人数)

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ショートステイ型 (宿泊型)	計画値	①量の見込み	106	103	101	102	99
		②確保方策	106	103	101	102	99
	差(②-①)		0	0	0	0	0
デイサービス型 (通所型)	計画値	①量の見込み	26	25	25	25	24
		②確保方策	26	25	25	25	24
	差(②-①)		0	0	0	0	0
アウトリーチ型 (訪問型)	計画値	①量の見込み	45	44	42	43	42
		②確保方策	45	44	42	43	42
	差(②-①)		0	0	0	0	0

※令和元年度から事業を開始。

